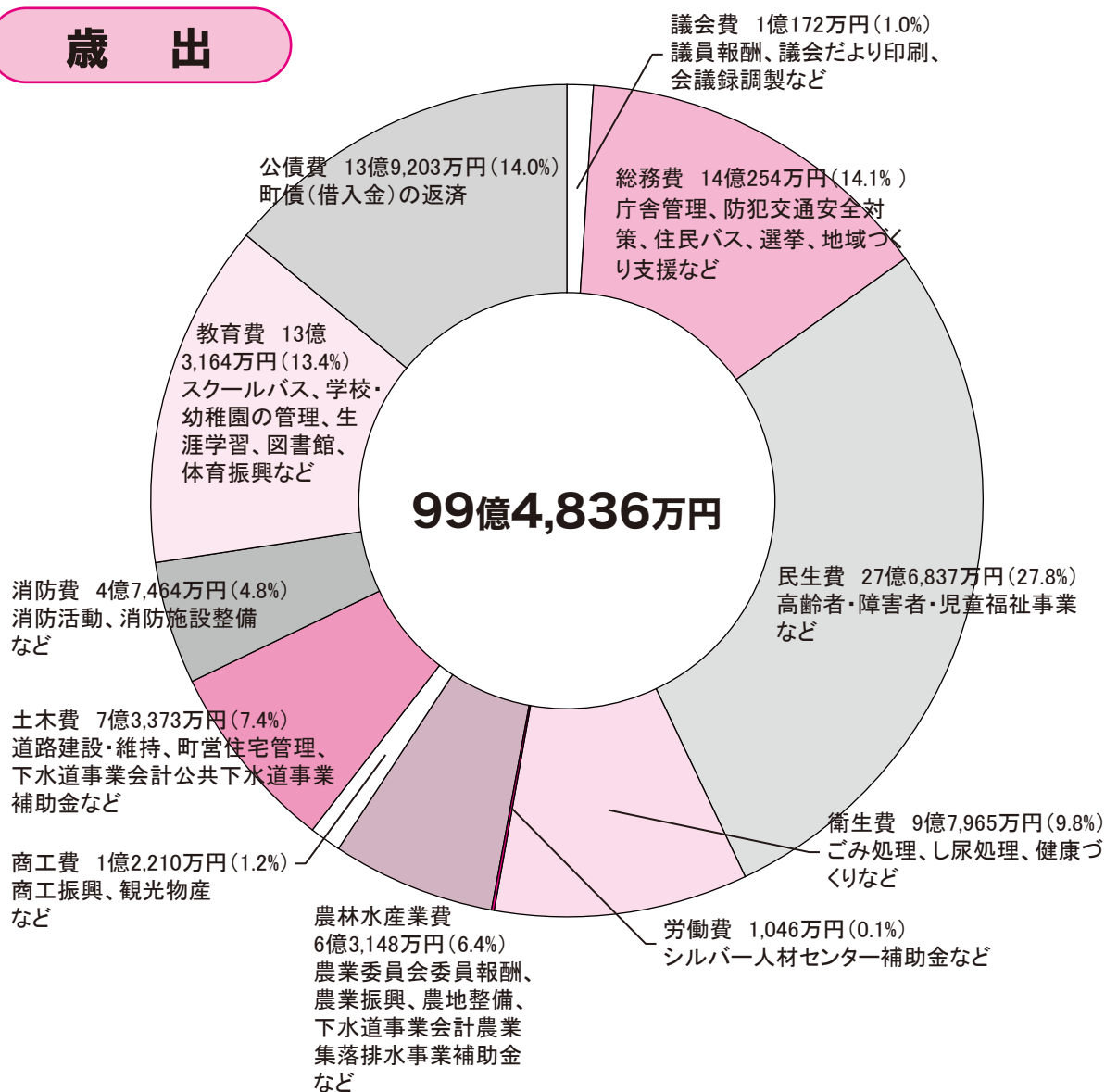


平成29年度 決算の概要

平成29年度の一般会計と各種特別会計の決算が、美里町議会 9 月会議において原案どおり承認されました。平成29年度の決算の概要についてお知らせします。

一般会計の決算

歳 出



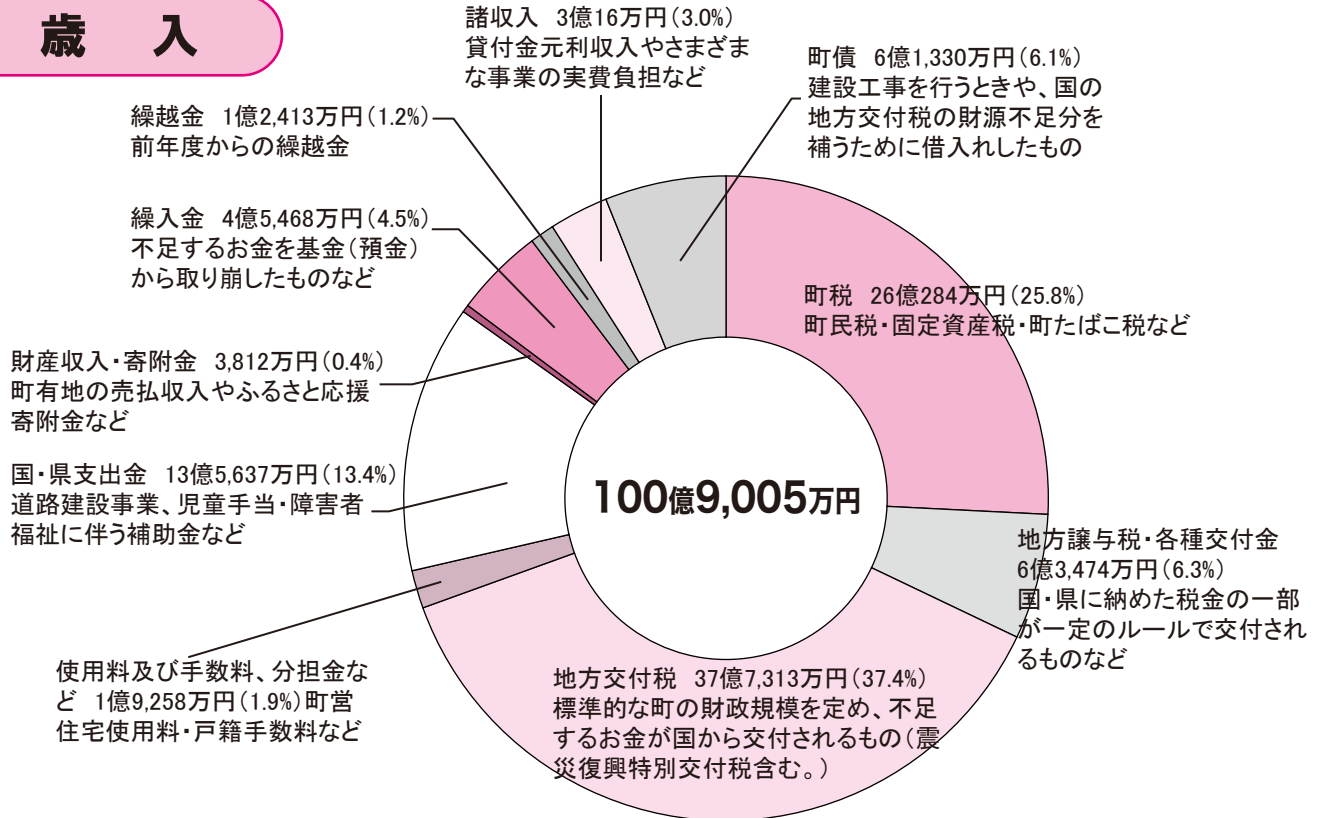
歳入歳出とも前年度より減少

平成 29 年度の一般会計の歳入決算額は 100 億 9,005 万円で、歳出決算額は 99 億 4,836 万円となりました。前年度と比較して歳入では 8,649 万円の減、歳出では 1,405 万円の減となり、震災以降、最少の歳出決算となりました。

子育て支援や公共施設の管理計画の策定

平成 29 年度は、大規模な建設事業はありませんでしたが、働きながら子育てする家族を支援するため、民間の地域型保育施設の整備費用を補助し、子どもの受入れ先を拡充することで待機児童の解消に努めました。また、施設の長寿命化や再編など公共施設の適正管理を推進させるため、新たに道路照明灯や児童福祉施設などの個別計画の策定に取り組みました。

歳入



歳入のうち町税は26億284万円で、前年度と比較して4,911万円増加しました。主に町民税の増加によるもので、町税の徴収率は96.1%で、前年度より0.3ポイント上昇しました。

平成29年度決算の実質収支額

歳入100億9,005万円－歳出99億4,836万円－繰越財源3,547万円＝1億622万円

歳入から、歳出と繰越財源(次年度へ繰り越すべき財源)を差し引いた実質収支額は、1億622万円となり、そのうち5,600万円は、後年度に備えて財政調整基金に積み立てました。

特別会計の決算

各特別会計の歳出決算額を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計で3.0%の増、後期高齢者医療特別会計で5.0%の増、介護保険特別会計で2.6%の増となりました。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	34億4,957万円	33億1,483万円	1億3,474万円
後期高齢者医療特別会計	2億8,148万円	2億7,955万円	193万円
介護保険特別会計	23億7,345万円	23億506万円	6,839万円

公営企業会計の決算

◇水道事業会計の決算状況

【収益的収支】 収入額 7億4,144万円(消費税等抜き6億9,013万円)
 支出額 6億9,485万円(消費税等抜き6億5,508万円)
 差引額 消費税等抜きで3,505万円の黒字

【資本的収支】 収入額 1億6,225万円 支出額 3億5,933万円
 翌年度繰越工事資金 380万円
 差引額 2億88万円の不足

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、減債積立金で補てんしました。

◇病院事業会計の決算状況

- 【収益的収支】 収入額 6億7,514万円（消費税等抜き6億7,125万円）
 支出額 6億8,394万円（消費税等抜き6億8,071万円）
 差引額 消費税等抜きで946万円の赤字
 累積欠損金の額は、5億155万円となりました。
- 【資本的収支】 収入額 7,697万円 支出額 1億709万円 差引額 3,012万円の不足
 差引不足額については、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、
 過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

◇下水道事業会計の決算状況

- 【収益的収支】 収入額 9億8,532万円（消費税等抜き9億4,655万円）
 支出額 9億5,736万円（消費税等抜き9億3,766万円）
 差引額 消費税等抜きで889万円の黒字
- 【資本的収支】 収入額 8億2,293万円 支出額 10億6,835万円
 平成28年度同意済企業債 8,820万円 翌年度繰越工事資金 700万円
 差引額 3億4,062万円の不足
 差引不足額については、繰越工事資金、平成27年度公共下水道事業特別会計からの引継現金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしましたが、なお不足する額については、平成29年度同意済企業債未発行分で措置することとしています。

町債の借入額・償還額・年度末残高

区 分	平成28年度末残高	平成29年度借入額	平成29年度元金償還額	平成29年度末残高
一 般 会 計	118億7,882万円	6億1,330万円	12億9,618万円	111億9,594万円
水道事業会計	36億1,271万円	1億3,220万円	1億9,364万円	35億5,127万円
病院事業会計	6億3,803万円	3,000万円	7,665万円	5億9,138万円
下水道事業会計	69億4,799万円	4億8,030万円	5億2,414万円	69億 415万円
合 計	230億7,755万円	12億5,580万円	20億9,061万円	222億4,274万円

一般会計の平成29年度末の町債残高は、平成28年度末残高に比べて6億8,288万円の減額となり、111億9,594万円となりました。このうち、地方財源の不足に対応するため、従来の交付税に代えて発行される臨時財政対策債の占める割合は45.8%となり増加しています。町全体の町債残高は、前年度と比べて8億3,481万円の減額となりました。

基金の増減

区 分	平成28年度末の現在高 (A)	平成29年度末の現在高 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計 財政調整基金	12億3,306万円	13億4,676万円	1億1,370万円
一般会計 減債基金	2億8,588万円	2億4,882万円	△3,706万円
一般会計 その他の基金	22億2,320万円	21億1,364万円	△1億 956万円
国民健康保険特別会計 財政調整基金・出産費資金 貸付事業基金	6億 424万円	6億1,829万円	1,405万円
介護保険特別会計 介護給付費準備基金	5,669万円	2億1,579万円	1億5,910万円
合 計	44億 307万円	45億4,330万円	1億4,023万円

一般会計の基金現在高は減額となりましたが、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金現在高は増額となり、基金全体で1億4,023万円の増額となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて健全化のための計画策定や行財政上の措置が講ぜられることを目的に制定されたものです。この法律の規定により、美里町の平成 29 年度の決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の算定結果についてお知らせいたします。

1 健全化判断比率

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度対増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	14.07%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	19.07%	30.0%
実質公債費比率	10.0%	9.5%	△0.5	25.0%	35.0%
将来負担比率	64.8%	47.4%	△17.4	350.0%	—

◇実質赤字比率

一般会計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計の合計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇実質公債費比率

町がその年度に返済すべき公債費などの金額が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります(25%超で黄信号、35%超で赤信号)。

◇将来負担比率

町が将来にわたって抱える負担すべき金額(町債の借入れやリース契約などで支払いが確定している金額)が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。(350%超で赤信号)。

2 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合です。公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。本町の水道事業会計、病院事業会計および下水道事業会計すべてにおいて資金不足額はありません。

都市計画税の使い道（平成 29 年度都市計画税 9,860 万円）

町では、都市計画税を徴収しています。これは公園や街路、下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成 29 年度は 9,860 万円を徴収し、充当の対象事業費は 2 億 4,245 万円でした。不足分は一般財源から支出しています。

都市計画税充当事業等	決算額 (A)	補助・起債等 (B)	都市計画税 充当対象事業費 (A) - (B)
下水道事業会計への補助金 (これまで整備した公共下水道整備事業に係る町債償還金)	2 億 534 万円	0 万円	2 億 534 万円
これまで整備した都市計画事業に係る町債償還金	3,711 万円	0 万円	3,711 万円
計	2 億 4,245 万円	0 万円	2 億 4,245 万円

平成 29 年度は、これまで実施した公共下水道整備事業および都市計画事業で借り入れた町債の償還金の一部に充当しました。